

## 山北町第5次総合計画の基本構想における将来人口について

### 1 経緯

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が公表した「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」では、山北町の2045年の総人口は4,813人となっており、「総合計画の基本構想に掲げた将来人口（2023年）11,000人は適当なのか。」というご意見がありましたので、それらの関連性及び総合計画の基本構想における将来人口の妥当性を検証します。

### 2 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が公表した「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」について

#### （1）推計方法

・平成27（2015）年の市町村の人口から「生残率」、「順移動率」、「子ども女性比」の指標を用い、平成57（2045）年までの30年間を推計したもの。

#### （2）推計値

・総合計画の目標年度2023年のおおよその推計値は9,200人前後。（公表値は5年ごとなので推定値）

### 3 基本構想の確認

#### （1）基本理念「まちづくりのキーワード 自立・協働・活力」

- ・自立したまち ⇒ 身の丈にあった行財政・全ての人々が健康に生きる
- ・協働のまち ⇒ 町民・行政・議会が主体となったまちづくり
- ・活力のあるまち ⇒ 産業振興・定住対策に取り組む

#### （2）将来像「みんなでつくる 魅力あふれる元気なまち やまきた」

湯川町長が町長就任以前より掲げていたまちづくりの考え方をもとに、総合計画策定時に審議会等の議論を経て文章化したもの。

#### （3）将来フレームと土地利用 将来人口（平成35年（2023年））11,000人

少子高齢化の進展を踏まえつつ、良好な生活環境やまちの活力を維持していくため、産業振興施策や子育て支援策、さらに定住対策を進めることにより、11,000人の人口規模を目標として設定。

#### 4 将来人口と社人研推計値の関連性の検証

社人研推計値は、平成 27 年の人口をもとに「生残率」、「順移動率」、「子ども女性比」といった指標を用いて推計したもので、各市町村が総合計画等で位置付けた様々な施策や事業の効果は一切考慮されていません。

一方、山北町第 5 次総合計画の将来人口は、人口減少を踏まえつつ、基本構想に基づき位置付けられた基本計画の各種施策・事業を実施することにより、人口の減少幅を出来るだけ少なくしていくこととして、11,000 人を目標としたものです。

また、足柄上地区 1 市 5 町の人口とそれぞれの総合計画の将来人口の目標値を比較すると（別紙資料 1-1）、各市町で総合計画の目標年度が異なりますが、総合計画の人口目標に対する 2018 年実績の割合は、目標に最も不足しているのは開成町で、次に大井町、山北町の順になっています。一方、松田町、南足柄市は、現状値が目標を上回っています。

このように山北町の数値は、周辺市町と大きな乖離がみられず、特に低い値ではないということからも、総合計画策定時に想定されなかった大きな社会情勢等の影響はないと考えられます。

#### 5 検討結果

社人研の人口推計値と総合計画将来人口は、2023 年の時点で比較すると、約 1,800 人程度の差があると推定できますが、社人研の推定値の基になる人口は、平成 27 年の人口であり、これは、山北町第 5 次総合計画の初期の年次（2 年次）にあたり、まだ施策・事業の効果等が顕著に表れていない当時の状況であると言えます。

また、総合計画に位置付けられた施策・事業を実施したことで得られる効果・結果を反映することで、双方の値の乖離は少なくなると考えられます。

さらに、近隣市町の総合計画の将来人口と現在の人口との割合を比較しても、山北町の割合も将来人口の変更を必要とするほどではありませんでした。

よって、山北町第 5 次総合計画の基本構想に掲げる将来フレームと土地利用「将来人口（平成 35 年（2023 年）11,000 人）」は平成 30 年（2018 年）において妥当であり、基本構想を変更する大きな要因とは認められません。